奨学金返還支援制度導入企業サポート事業

労働雇用課

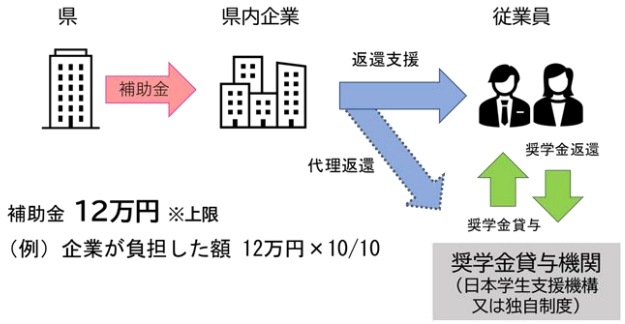
１　概要

（１）事業目的

働きやすい職場環境を有し、若者の定着が見込まれる県内企業の増加及び県内企業の担い手となる若年人材不足の解消を図る。

（２）事業概要等

従業員への奨学金返還支援制度を設ける県内企業に対し、負担額を助成するとともに、制度を設けている企業を学生に周知。企業への補助事業は令和５年度から、制度の周知は令和４年度から実施。



（３）支給要件

項目	補助要件等	
補助対象者	対象企業	・県内に本社等を置く中小企業等（資本金 10 億円未満） ・従業員への奨学金返済支援制度を設けていること（就業規則又は社内規程で定めている）等
	対象従業員	・返還支援制度を創設後、入社した者のうち、雇用期間の定めのない従業員（中途入社者を含む）
補助対象経費	企業が学生支援機構に対し直接返還するか、奨学金返還費用を対象従業員に給付した額	
補助率	対象経費の 10／10　※令和７年度から引上げ（R6 年度まで：１／２）	
補助上限額	12 万円（支援対象従業員１人あたり・年額） ※令和７年度から引上げ（R６年度まで：10 万円）	
補助上限人数	３人（１社あたり・各年度） ※上位認証取得《アドバンスプラス（職場いきいきアドバンスカンパニー）、プラチナくるみん（くるみん）、プラチナえるぼし（えるぼし）》若しくは各種認証を２つ以上取得している企業は５人	
補助期間	入社した年度を含め５会計年度（支援対象従業員１人あたり）	
市町村による支援との併用	本事業の補助金と市町村の奨学金返還支援制度との併用を可とする	

（４）実施状況

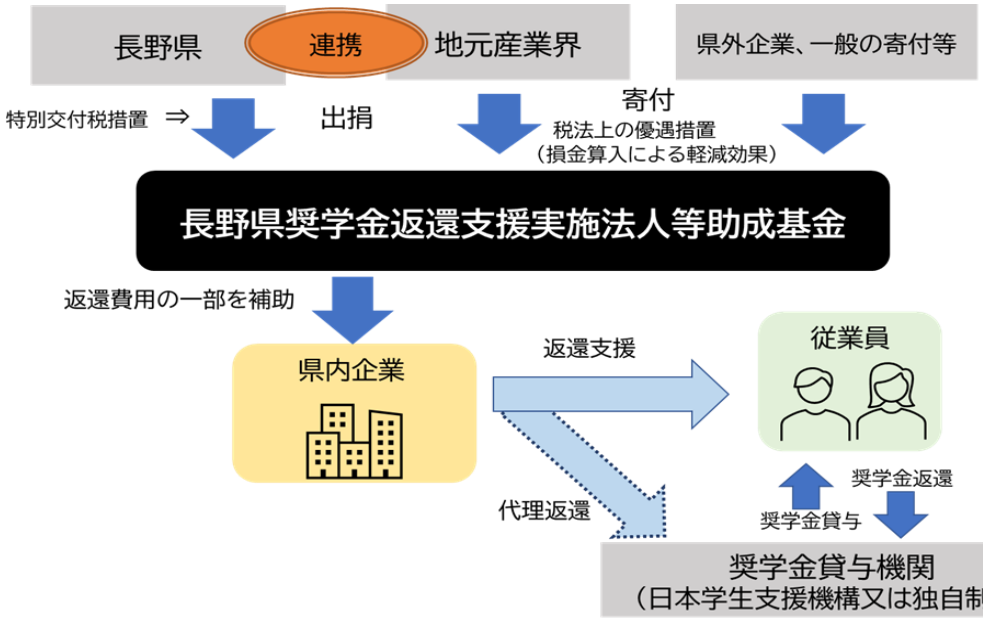
※令和８年７月 31 日時点

年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度※
制度導入企業数	26 社	84 社	135 社	153 社
補助金申請企業数	６社（13 名）	14 社（36 名）	29 社（73 名）	38 社（89 名）

２　基金について

（１）基金の設置

従業員への奨学金返還支援制度を設ける県内の中小企業に対し、負担額を助成する財源に充てるため、令和６年度から「長野県奨学金返還支援実施法人等助成基金」を設置。



（２）産業界との連携について

奨学金を活用した若者の地方定着促進に係る特別交付税措置を受けるため、都道府県の基金設置及び取組の実施に当たっては、地元産業界等との連携が必須とされている。

令和６年 12 月 17 日に実施した本連携会議改組前の「長野県就業促進・働き方改革戦略会議」幹事会において、本連携会議を、事業の効果等の検証や制度の改善等を行う連携の場として位置付けることを決定した。

※参考

奨学金を活用した若者の地方定着促進要綱（令和６年４月１日付け総財務第 58 号総務省自治財政局財務調査課長通知）（抜粋）

第３　対象

２　基金について

(1) 都道府県

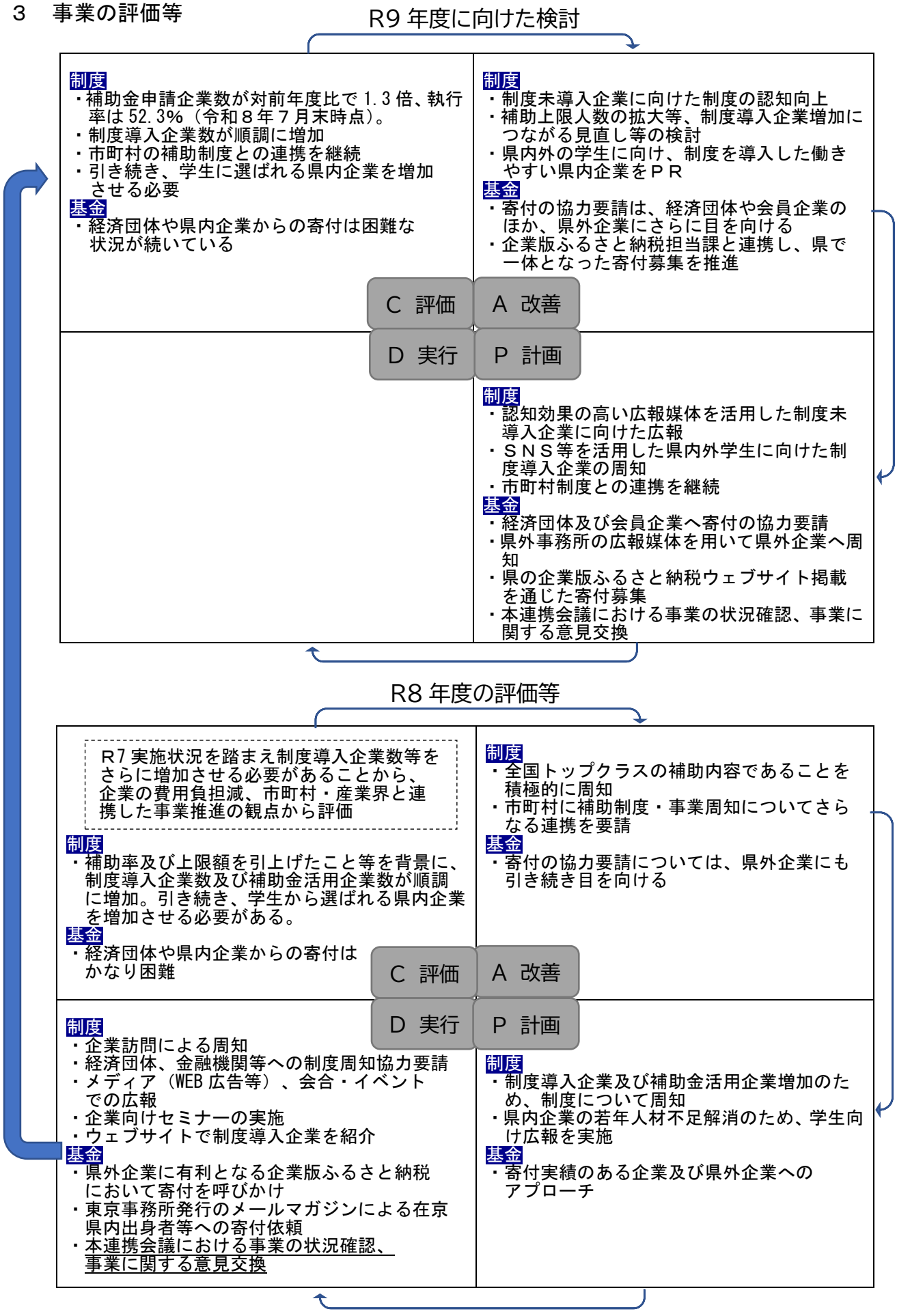
ア　都道府県や地元産業界等が出捐し、基金を設置するものとする。その負担割合は地元産業等と協議を行うなど、地域の実情に応じて定めるものとする。～略～

なお、地元産業界等から基金への出捐がない場合であっても、取組の実施に当たって、地元産業界等との間で連携を行うことを必須とする。

（連携の例）

・地元産業界等と連携し、事業の効果等の検証や制度の改善等による PDCA サイクルを行う場としての協議会を設置　等

3　事業の評価等


R9 年度に向けた検討
制度
・補助金申請企業数が対前年度比で 1.3 倍、執行率は 52.3%（令和８年７月末時点）。
・制度導入企業数が順調に増加
・市町村の補助制度との連携を継続
・引き続き、学生に選ばれる県内企業を増加させる必要
基金
・経済団体や県内企業からの寄付は困難な状況が続いている
制度
・制度未導入企業に向けた制度の認知向上
・補助上限人数の拡大等、制度導入企業増加につながる見直し等の検討
・県内外の学生に向け、制度を導入した働きやすい県内企業をＰＲ
基金
・寄付の協力要請は、経済団体や会員企業のほか、県外企業にさらに目を向ける
・企業版ふるさと納税担当課と連携し、県で一体となった寄付募集を推進
C 評価
A 改善
D 実行
P 計画
制度
・認知効果の高い広報媒体を活用した制度未導入企業に向けた広報
・ＳＮＳ等を活用した県内外学生に向けた制度導入企業の周知
・市町村制度との連携を継続
基金
・経済団体及び会員企業へ寄付の協力要請
・県外事務所の広報媒体を用いて県外企業へ周知
・県の企業版ふるさと納税ウェブサイト掲載を通じた寄付募集
・本連携会議における事業の状況確認、事業に関する意見交換
R8 年度の評価等
R7 実施状況を踏まえ制度導入企業数等をさらに増加させる必要があることから、企業の費用負担減、市町村・産業界と連携した事業推進の観点から評価
制度
・補助率及び上限額を引上げたこと等を背景に、制度導入企業数及び補助金活用企業数が順調に増加。引き続き、学生から選ばれる県内企業を増加させる必要がある。
基金
・経済団体や県内企業からの寄付はかなり困難
制度
・全国トップクラスの補助内容であることを積極的に周知
・市町村に補助制度・事業周知についてさらなる連携を要請
基金
・寄付の協力要請については、県外企業にも引き続き目を向ける
C 評価
A 改善
D 実行
P 計画
制度
・企業訪問による周知
・経済団体、金融機関等への制度周知協力要請
・メディア（WEB 広告等）、会合・イベントでの広報
・企業向けセミナーの実施
・ウェブサイトで制度導入企業を紹介
基金
・県外企業に有利となる企業版ふるさと納税において寄付を呼びかけ
・東京事務所発行のメールマガジンによる在京県内出身者等への寄付依頼
・本連携会議における事業の状況確認、事業に関する意見交換
制度
・制度導入企業及び補助金活用企業増加のため、制度について周知
・県内企業の若年人材不足解消のため、学生向け広報を実施
基金
・寄付実績のある企業及び県外企業へのアプローチ